

年報の発刊にあたって

令和3（2021）年度は、独立行政法人国立文化財機構第5期5ヶ年中期計画（2021～2025）の初年度です。今期中期計画において、当研究所の果たすべき社会的使命と役割について「我が国の文化財の研究を、有形・無形文化財等を対象に、基礎的なものから先端的、実践的なものまで総合的に行い、我が国の文化財研究の拠点としての役割を果たすとともに、この成果をもとに文化財の保護に貢献する。また、文化財担当者の研修、地方公共団体への専門的な助言を行う。さらに、保存科学・修復技術に関する我が国の中核としての役割を果たす。また、世界の文化遺産保護に関する国際的な研究交流、保護協力、人材育成、情報の収集と活用等を実践するとともに、これらに係る国内外での連携の推進を通じ、文化遺産保護における国際協力の拠点としての役割を担う」と定めています。

この使命を全うするため、文化財情報資料部では美術工芸品等に関する基礎的な研究業務に加え、有形・無形の文化財に関する様々な情報の収集と発信に関する調査研究に力点をおいて業務を推進しています。また海外の文化財関係機関と協力し、積極的に英語による情報発信にも取り組んでおります。

無形文化遺産部では、従来の伝統的な音楽や演劇、芸能、工芸技術といった無形文化財や民俗芸能、風俗・慣習等に加え、民俗技術などの無形民俗文化財の調査研究を進めるとともに、音声・映像による記録を作成し、文化財の保存に必要な用具や資材の生産技術等に関する保存技術についても調査研究を進めています。ところで今般の新型コロナウイルス感染症拡大は、特に無形文化遺産の分野に大きな影響を与えており、公演や行事の中止・延期が多発しました。当部では関連団体等と協力しながら、これらの情報を可能な範囲で収集するとともに、当研究所のホームページや報告書等により積極的に公開しております。

また、保存科学研究センターでは、文化財の保存に関する科学的な調査研究、修復のための材料・技術に関する実践的な基礎研究を行うとともに、国立文化財機構における保存修復業務に関する一体的な研究環境の構築を

推進しています。併せて「近代文化遺産研究室」を「修復技術研究室」に改め、近代文化遺産に用いられている新たな材料の修復技術や災害等で被災した文化財の修復技術等の研究を進めていきます。

さらに、文化遺産国際協力センターでは、アジア諸国をはじめとした各国からの要請に基づいて、文化財専門家養成や保存修復に関する技術移転等、相手国の実情に応じた共同研究や研修事業をリモート等も積極的に取り入れて行うなど文化の力による国際貢献に力を注いでいます。

さて、国立文化財機構本部に設置された文化財防災センターと連携して、当研究所は東日本ブロックの中核拠点として位置づけられました。近年多発する自然災害等の教訓を活かし、無形文化遺産も含めて予防や減災の観点も取り入れた調査・研究を引き続き研究所全体で取り組んでまいります。そのため、部・センターを横断したプロジェクトチームを結成するとともに、真空凍結乾燥機などの調査研究に必要な機器の整備を積極的に進めています。

ところで、世界各国から要請も強い国際的な文化遺産保護支援に関する調査研究活動を行うにあたっては、国内の関係機関や関連分野の専門家との協力体制を充実・発展させることが肝要です。その意味で、「文化遺産国際協力コンソーシアム」（平成18年創設）の存在は大きく、その活動がさらに広まることが囑望されており、事務局運営を文化庁より任されている当研究所としても、引き続きその活動に積極的に関わっていきたいと考えています。

今後とも、より効率的かつ効果的な組織運営を心がけながら、当研究所が文化財保護に関する総合的な調査研究の拠点施設としてさらに発展するよう努力してまいりますので、皆様の御支援、御協力をお願い致します。

令和4（2022）年6月

独立行政法人国立文化財機構
東京文化財研究所
所長 齊藤 孝正